

まちづくりの目標	1	市民が元気に活動するまち
政策	1	市民が活躍するまちにします
施策	2	市民活動が活発なまちにします
		担当部(統括部)
		生活環境部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
市民主体のまちづくりが進んでいます。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	協働と市民公益活動支援を進める方針づくりに着手している	協働と市民公益活動支援を進める方針が定まっている	地域課題やまちづくりに関心を持つ人が増えつつある	地域課題解決やまちづくりに関心を持ち、行動する人が増えつつある	地域課題解決やまちづくりに関心を持ち、行動する人が増えている	市民主体で地域課題解決やまちづくりに取り組んでいる
実績	目標の通りの姿を実現できた					
市民活動がより活発に行われています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民活動への関心が高まっている	市民活動への関心が高まっている	市民活動への理解が深まっている	市民公益活動が増えている	市民公益活動が活発になっている	市民の社会への貢献意識が高まっている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
コミュニティ施設が市民活動の拠点として積極的に活用されています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	コミュニティ施設が市民活動で利用されている	コミュニティ施設が市民活動で活用されている	市内公共施設が市民活動の拠点として開放されつつある	市内公共施設が市民活動の拠点として利用されている	市内公共施設が市民活動の拠点として活用されている	市内公共施設が市民活動の拠点として有効活用されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
目標	集会所の利用について研究されている	集会所の利用について議論されている	集会所の利用についてコミュニティで議論されている	集会所が新たな用途で活用されている	集会所でのコミュニティ活動の内容の充実が図れている	市立集会所が、コミュニティ活動拠点施設として、効果的、効率的に利用されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
地域コミュニティ組織が地域活性化を目的に実施した事業数	目標	—	—	—	—	35件	35件	35件	35件	35件	35件
	実績	29件	29件	30件	32件	33件					
自治会加入率	目標	—	—	—	—	67%	67%	67%	68%	68%	70.0%
	実績	70.9%	68.6%	67.2%	66.9%	63.5%					
NPOの数	目標	—	—	—	—	12団体	13団体	14団体	15団体	16団体	20団体
	実績	9団体	11団体	12団体	12団体	13団体					
市民ルームの利用率	目標	—	—	—	—	35%	35%	35%	36%	36%	40.0%
	実績	33.1%	31.4%	32.9%	34.1%	31.4%					
市立集会所の利用率	目標	—	—	—	—	41.0%	41.0%	42.0%	42.0%	43.0%	47.0%
	実績	43.0%	43.0%	43.0%	40.0%	44.0%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎市民活動の支援						平成25年度事業費計
						7,097千円
コミュニティプラザの運営などを市民参画で行い、主体的な市民活動を促進するとともに、活動に必要な情報提供や、市民相互、市民と行政のネットワークづくり、リーダーの育成に関する支援を行います。						
平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課)・地区振興委員事業4,560千円(自治振興課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	協働のまちづくりワークショップ、協働のまちづくり推進会議の開催	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインの策定	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価
取組実績	協働のまちづくりワークショップを7回、協働のまちづくり推進会議を7回開催した。					
成果	協働と市民公益活動支援のあり方について、市民、事業者、行政の立場からの意見集約を行うことができたとともに、推進会議から次年度の指針策定に対する提言を受けた。					
次年度課題	提言書の内容を尊重した指針づくりを行っていく必要がある。					
計画	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催
取組実績	市民活動支援講座を3回開催し、延べ55人の参加があった。					
成果	市民活動を始めるために必要な基礎知識についての学習機会を提供することができた。					
次年度課題	新しい人材を育成するためには、講座を受講するだけでなく、スキルアップに向けた受講後のフォローをしていく必要がある。					
計画	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施
取組実績	NPO法人の設立に伴う相談受付等を実施した。また、市内NPO法人意見交換会を開催した。					
成果	市内NPO法人の活動状況について現状を把握し、法人同士の連携を始める機会を設けることができた。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援
取組実績	112人の地区振興委員に対し、情報提供などの支援を行った。					
成果	地区振興委員活動の充実を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施
取組実績	適宜、市の情報について地区振興委員に情報提供を行った。					
成果	地区振興委員を通じた、情報伝達ルートを活用し、迅速に市の情報を区域内住民に伝達することができた。					
次年度課題	—					

◎市民活動の促進	平成25年度事業費計
	2,537千円

市民が活動を始める機会づくりや市民組織の初動期の支援を行います。

平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施			
取組実績	各課で把握している市民活動団体の調査を実施した。					
成果	主な市民活動団体の把握を行うことができた。					
次年度課題	各団体のネットワーク化に向けて、各課が所管する団体との連携、団体情報の共有を図っていく必要がある。					
計画		(仮称)市民公益活動推進委員会の設置	市民公益活動助成制度の開始	市民公益活動助成制度の実施	市民公益活動助成制度の実施	市民公益活動助成制度の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施
取組実績	NPO法人の設立に伴う相談受付等を実施した。また、市内NPO法人意見交換会を開催した。					
成果	市内NPO法人の活動状況について現状を把握し、法人同士の連携を始める機会を設けることができた。					
次年度課題	引き続き実施していく必要がある。					
計画	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催
取組実績	市民活動支援講座を3回開催し、延べ55人が参加した。					
成果	市民活動を始めるために必要な基礎知識について学習機会を提供することができた。					
次年度課題	新しい人材を育成するためには、講座を受講するだけでなく、スキルアップに向けた受講後のフォローが必要である。					

○多様な協働型事業の展開	平成25年度事業費計
	2,537千円

市民・各種団体・事業者・市がそれぞれの役割や責務に応じて、知識や技術を生かし、協働する仕組みを確立します。

平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	新しい公共事業の調査・研究	新しい公共の調査・研究		提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の実施
取組実績	大阪府が実施する「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」について、関係部署と協議を行った。					
成果	団体から大阪府に企画提案2件を行い、結果としては不採用となった。					
次年度課題	引き続き、「新しい公共」についての市の考え方を整理していく必要がある。					

◎中間支援組織の連携強化						平成25年度事業費計
						2,537千円
福祉、文化、教育、まちづくりなど様々な分野で中間支援組織として機能している団体が、有機的に連携するための仕組みづくりを行います。						
平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	市民活動団体間の交流機会の創設、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供
取組実績	各課で把握している市民活動団体の調査を実施した。					
成果	主な市民活動団体の把握を行うことができた。					
次年度課題	各団体のネットワーク化に向けて、各課が所管する団体との連携、団体情報の共有を図っていく必要がある。					

○地域コミュニティ活動の推進						平成25年度事業費計
						16,718千円
自治会や各小中学校区で活動している団体などの地域コミュニティ活動がさらに活性化するように連携や交流を支援するとともに、様々な情報媒体を活用し、地域情報コミュニティづくりを推進します。また、新たな活動に取り組む機会づくりや支援を行います。さらに、身近な地域のまちづくり構想や組織づくりについて検討します。						
平成25年度事業	市民活動支援事業2,537千円(市民活動支援課) 摂津市自治連合会研修会補助事業792千円・地域活性化補助事業8,829千円・地区振興委員事業4,560千円(自治振興課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施			
取組実績	各課で把握している市民活動団体の調査を実施した。					
成果	主な市民活動団体の把握を行うことができた。					
次年度課題	各団体のネットワーク化に向けて、各課が所管する団体との連携、団体情報の共有を図っていく必要がある。					
計画				地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みづくりの検討	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みを一部地域で開始	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みの拡大
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援
取組実績	自治連合会がおこなう先進地への視察研修、自治会活動事例発表研修、講演会等の研修事業に対し補助を行った。					
成果	延べ195人の自治連合会会員である各自治会長が研修に参加し、地域づくりに対する意識の向上を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援
取組実績	12の校区(地区)連合自治会が行う災害防止及び救援訓練に関する活動や防犯に関する活動等33事業に対して補助を行った。					
成果	それぞれの地域で特色のある取組みを実施することができ、地域コミュニティの形成が推進された。					
次年度課題	—					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援
取組実績	112人の地区振興委員に対し、情報提供などの支援を行った。					
成果	地区振興委員活動の充実を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施
取組実績	適宜、市の情報について地区振興委員に情報提供を行った。					
成果	地区振興委員を通じた、情報伝達ルートを活用し、迅速に市の情報を区域内住民に伝達することができた。					
次年度課題	—					

◎コミュニティ活動拠点施設の整備	平成25年度事業費計 96,667千円
------------------	------------------------

地区集会所など類似施設や地域福祉活動拠点との整合性を考慮し、市立集会所、市民ルームを含めた施設の再配置を行い、安威川以南地域にコミュニティ活動拠点施設を整備します。また、高齢者や障害者などのニーズに合った整備を計画的に進めるとともに、関連施設のネットワーク化を図ります。

平成25年度事業	コミュニティプラザ管理運営事業81,526千円(市民活動支援課) 市立集会所管理事業9,255千円(防災管財課) 市民ルームフォルテ管理事業4,416千円・正雀市民ルーム管理事業1,337千円(自治振興課) コミュニティセンター構想事業133千円(政策推進課)
----------	---

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施			
取組実績	コミュニティプラザの利用者に対して、アンケート調査を実施した。					
成果	利用目的や交通手段などの利用実態を把握することができた。					
次年度課題	継続して実施していく必要がある。					
計画	他市の集会所の整備事例の研究	周辺の施設環境を考慮した集会所のあり方を検討	モデルとなる地域の選定と基本構想の検討	モデルとなる地区住民参加による整備計画の策定	整備計画の実施	集会所の建替え・配置について評価
取組実績	茨木市・高槻市・吹田市で行われている地域活動の現状について調査を行った。					
成果	集会所を起点として、市民の文化的向上や福祉増進を目的に、町会活動、サークル活動、懇談会など、地域住民の交流の場として利用されている事例の収集を行うことができた。					
次年度課題	老朽化が進む集会所について、統廃合や廃止も含め、地域住民が自主的に活力ある活動が行える場として機能するよう、活用方策を検討していく必要がある。					
計画		他市の集会所の耐震化・バリアフリーについて研究	モデルとなる集会所のバリアフリーについて検討			耐震化・バリアフリー整備について評価
取組実績						
成果						
次年度課題						

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	市民ルーム等に公共施設予約・案内システムを導入	公共施設予約・案内システムの周知	公共施設予約・案内システムの周知	公共施設予約・案内システムの周知	公共施設予約・案内システムの周知	公共施設予約・案内システムの周知
取組実績	市民ルーム等に公共施設予約・案内システムを導入した。					
成果	施設の空状況の確認や仮予約をシステム上で行えるようになり、市民の利便性を向上することができた。					
次年度課題	公共施設予約・案内システム利用状況を検証する必要がある。					
計画		安威川以南地域のコミュニティ施設配置の検討	安威川以南地域のコミュニティ施設配置の方針決定	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

市立集会所の活用の促進		平成25年度事業費計				
		9,255千円				
他市に比べ人口比での市立集会所数が多く、地域に密接に結びついた施設であることから、適正配置・運営を検討しつつ、コミュニティ活動拠点施設として効果的、効率的な活用を促進します。						
平成25年度事業	市立集会所管理事業9,255千円(防災管財課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	本市・他市の集会所利用内容の事例研究	本市・他市の集会所利用内容の事例研究	関係課と連携し、集会所での新たな活動について地域へ提起	モデルとなる活動を実施	モデルとなる活動の拡充	集会所での活動の評価
取組実績	茨木市・高槻市・吹田市及び本市で行われている地域活動の現状について調査を行った。					
成果	集会所を起点として、市民の文化的向上や福祉増進を目的に、町会活動、サークル活動、懇談会など、地域住民の交流の場として利用されている事例の収集を行うことができた。					
次年度課題	老朽化が進む集会所について、統廃合や廃止も含め、地域住民が自主的に活力ある活動が行える場として機能するよう、活用方策を検討していく必要がある。					